

問1 社会保険にはさまざまな種類がありますが、高齢になって所得がなくなった際に生活を支えるための仕組みとして、適切なものはどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）

1. 国民年金                      2. 生活保護                      3. 雇用保険                      4. 公衆衛生

問2 公的扶助の具体的な制度として、生活に困窮する人々に対してその困窮の程度に応じ、必要な保護を行うことで最低限度の生活を保障し、あわせてその自立を助長することを目的としている法律はどれですか。（2025年 京都公立入試 類似）

1. 生活保護法                      2. 労働基準法                      3. 介護保険法                      4. 健康保険法

問3 2007年度から2013年度にかけての一般会計税収の推移において、所得税が景気の影響を受けて年度ごとに数兆円単位で大きく変動しているのに対し、消費税は10兆円前後の一定水準を維持し、統計上のグラフの波が非常に緩やかであるという特徴が見られました。国が社会保障などの財源として消費税を重視している理由として、この特徴をふまえた説明はどれですか。

（2017年 山形公立入試 類似）

1. 景気の良し悪しに関わらず、税収が安定しているため      2. 所得が高い人ほど高い税率を課し、所得格差を是正するため      3. 景気が悪化した際に、税収が大幅に増加する性質があるため      4. 納税者が直接税務署へ納めるため、納税の意識を高められるため

問4 日本の租税制度において、消費税のように、税を実質的に負担する「担税者」と、税務署などへ実際に税金を納める「納税者」が異なる仕組みを何と呼ぶか、答えなさい。（2019年 岡山公立入試 類似）

1. 間接税                      2. 直接税                      3. 累進課税                      4. 源泉徴収

問5 2014年（平成26年）4月、日本国内の郵便料金において、はがきが50円から52円に、定形郵便物が80円から82円へと値上げされました。この背景には、ある税金の税率が変更されたことが深く関わっています。この時、5%から8%へと引き上げられた税金はどれですか。（2015年 山口公立入試 類似）

1. 住民税                      2. 固定資産税                      3. 法人税                      4. 消費税

問6 日本の公的年金制度は、現役世代（15～64歳）が支払う保険料で高齢者（65歳以上）を支える仕組みをとっています。2005年には全人口の約66.1%を占めていた現役世代の割合が、2055年には約51.6%まで低下すると予測されるなかで生じる、社会保障制度上の課題として最も適切なものはどれですか。（2022年 福岡県公立入試 類似）

1. 支え手となる現役世代の割合が低下し、高齢者の割合が高まることで、現役世代一人あたりの負担が大きくなる。      2. 人口減少によって高齢者の人数そのものが現役世代よりも少なくなるため、年金制度の財政は大幅に黒字化する。      3. 現役世代の割合が低下すると、将来受け取る年金額が自動的に増えるため、若者の貯蓄意欲が高まる。      4. 社会保障の財源をすべて国債の発行だけでまかなえるようになるため、現役世代が保険料を支払う必要がなくなる。

問7 2009年と2015年の意識調査を比較すると、すべての年齢層において「今後の老後の生活を公的年金のみで充足すべきである」と考える人の割合が減少しています。このような意識の変化が生じている背景として、現代の日本社会が抱える課題と制度の仕組みを関連付けて説明したものと最も適切なものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 少子高齢社会の進展により、現役世代が支払う社会保険料で高齢者の給付を支える仕組みの持続可能性に対する不安が広がっている。      2. 高齢者人口が急速に減少しているため、政府は公的年金制度を廃止し、すべて個人年金による自己責任の仕組みに切り替えた。      3. 若年層の所得が大幅に増加したことで、将来への備えとして公的年金よりも企業年金や個人年金を優先したいという要望が全年代で一致した。      4. 公的年金は個人が銀行に預金するように積み立てる方式であるため、物価の変動や社会情勢の変化による影響を一切受けないという安心感が浸透した。

問8 消費税の税率引き上げに伴い、国の消費税収は段階的に増加し、直近では20兆円を超える規模に達しています。このように消費税が重要な財源となる一方で、軽減税率制度を設けて特定の品目の税率を低く抑える主な目的は何ですか。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 累進課税制度を強化し、高額所得者からより多くの税を集めるため      2. 所得が低い人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる「逆進性」を緩和するため      3. 企業の生産活動を活性化させ、法人税の増収を図るため      4. 特定の産業を保護し、輸出を促進することで貿易収支を改善するため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>国民年金</b>	日本の年金制度（国民年金や厚生年金）は、社会保険の一つです。現役時代に保険料を納めることで、老後の生活資金を受け取ることができます。一方、生活保護は税金を財源とする公的扶助、雇用保険は失業時に備える社会保険、公衆衛生は感染症対策などの行政サービスを指します。
問2	<b>答え 1</b> <b>生活保護法</b>	公的扶助の代表的な例は、生活保護法に基づく生活保護制度です。これは、資産や能力を最大限に活用してもなお生活が困難な場合に、国が不足分を補うことで最低限度の生活を維持させる仕組みです。他の選択肢である介護保険や健康保険は、加入者が保険料を支払う「社会保険」に分類されます。
問3	<b>答え 1</b> <b>景気の良し悪しに関わらず、税収が安定しているため</b>	所得税や法人税は個人の所得や企業の利益に連動するため、不況時には税収が大きく落ち込む不安定さがあります。一方で消費税は、日々の生活に必要な消費活動に対して課されるため、景気変動の影響を受けにくく、毎年度の税収が安定しています。この「安定性」という強みがあるため、少子高齢化に伴い増大する社会保障費の貴重な財源として位置づけられています。
問4	<b>答え 1</b> <b>間接税</b>	消費税や酒税などがこの仕組みに該当する。例えば消費税の場合、買い物をした消費者が税を負担する（担税者）が、実際にその税をまとめて税務署に納めるのは商品の販売者（納税者）である。これに対し、所得税や住民税のように、負担する人と納める人が同一である仕組みは直接税と呼ばれる。
問5	<b>答え 4</b> <b>消費税</b>	2014年4月に実施された消費税率の5%から8%への引き上げに伴い、郵便事業などの公的サービスや一般商品の価格が改定されました。消費税は商品の価格に転嫁される性質を持っているため、税率が変わることで消費者が支払う代金（税込価格）が変動します。所得税や法人税は利益に対して課されるものであり、郵便料金の直接的な値上げ理由にはなりません。
問6	<b>答え 1</b> <b>支え手となる現役世代の割合が低下し、高齢者の割合が高まることで、現役世代一人あたりの負担が大きくなる。</b>	日本の年金制度は、その時々々の現役世代が納める保険料を高齢者への給付にあてる仕組みを基本としています。少子高齢化の進展により、支えられる側の高齢者の割合が増加する一方で、支え手である現役世代の割合が減少すると、一人ひとりが負担する保険料を増やすか、受け取る給付額を減らさなければ制度を維持できなくなるという課題が生じます。
問7	<b>答え 1</b> <b>少子高齢社会の進展により、現役世代が支払う社会保険料で高齢者の給付を支える仕組みの持続可能性に対する不安が広がっている。</b>	日本の公的年金制度は、現役世代が納める社会保険料をその時の高齢者の給付に充てる「賦課方式」という考え方を基本としています。しかし、少子高齢社会が急速に進み、支え手となる現役世代が減少し、支えられる側の高齢者が増加していることから、将来的に公的年金だけで生活を維持することへの不安が高まっています。その結果、調査結果に見られるように、公的年金に加えて企業年金や個人年金を組み合わせる必要性を感じる人が増えていと考えられます。
問8	<b>答え 2</b> <b>所得が低い人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる「逆進性」を緩和するため</b>	消費税は所得に関わらず同じ税率が適用されるため、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が相対的に大きくなる「逆進性」という問題があります。軽減税率制度は、生活必需品である飲食品などの税率を低く保つことで、この逆進性による家計の痛みを和らげることを目的としています。所得に応じて税率が高くなるのは所得税（累進課税）の特徴です。